

医療部門及び医薬品部門における投下労働量・労働生産性・労働交換率の測定 -1980年代以降の日本の医療政策の特徴-

橋本 貴彦 (立命館大学・院)

日本社会は少子高齢化の進展や経済成長率の低下、他方で国民医療費の急激な増加などの問題に直面してきた。この問題に対応し、政府は1980年代より医療費抑制政策に力を入れてきた。しかし一方で多様化する医療要求に応える医療制度の見直しのためにも医療費についての社会的合意形成が差し迫った課題となっている。

そこで本報告では1980年から1995年までの間に日本の国民医療費が効率的に使われているかという問題を検討する。そのための手法として医療部門における単位価額毎の投下労働量の推移の測定を行った。さらに医療部門へ多くの投入を行う医薬品部門の投下労働量の推移もみてゆく。次に診療報酬や薬価基準の変化が医療部門と医薬品部門の労働交換率にどのような影響を与えたかをみる。

本報告では、置塩(1959)や山田(1991)を参考にし、医療部門と医薬品部門における単位価額毎の投下労働量の測定を行った。モデルは以下の通りである。今後、労働生産性は投下労働量の逆数とする。

$$\mathbf{t} = [\mathbf{A}^d + \mathbf{D}']\mathbf{t} + \mathbf{i} t_m + \hat{\mathbf{o}}$$

$$t_m = \mathbf{E}'\mathbf{t}$$

\mathbf{t} : 第 i 生産物 1 貨幣単位の生産に直接間接に必要な労働量 (行ベクトル)

\mathbf{A}^d : 第 i 生産物 1 貨幣単位の生産に投入される第 j 国産原材料の量 (行列)

\mathbf{D} : 第 i 生産物 1 貨幣単位の生産に投入される第 j 固定設備の量 (行列)

\mathbf{i} : 第 i 生産物 1 貨幣単位の生産に必要な輸入額 (行ベクトル)

$\hat{\mathbf{o}}$: 第 i 生産物 1 貨幣単位の生産に直接必要な労働量 (行ベクトル)

\mathbf{E} : 輸出品 1 貨幣単位の占める第 i 生産物の割合 (行ベクトル)

t_m : 輸入品 1 貨幣単位を得るために必要な投下労働量 (スカラー)

投下労働量測定は以下のような意義がある。第一に公定価格部門の技術選択が、社会全体で労働をどれだけ最小化したかということが明らかになる。この基準はある政策を評価する場合の重要な指標となろう。第二に、医療部門の生産性が上昇すれば、投じている社会的資源が一定であってもより多くの医療サービスを提供できる。投下労働量測定はこのような評価を可能にする。

本報告では商品の生産に直接・間接に必要な労働時間の減少率が高いほど、労働生産性は上昇していると定義している。測定の結果、以下に示すいくつかの結論を得た。

- (1) 医療部門の労働生産性は、-2.18% (80年-85年), -4.82% (85年-90年), -3.62% (90年-95年) と一貫して上昇している。
- (2) 医薬品部門の労働生産性は、5.71% (80年-85年), 1.63% (85年-90年), 0.64% (90年-95年) と一貫して低下している。

(3) 1980 年を 1 とし医療部門の価格である診療報酬は、1995 年には 0.9 倍となり、医薬品部門における薬価基準は 2.4 倍となっていた。

(4) 医薬品部門の労働生産性が低下しているにも関わらず、薬価基準がそれ以上に上昇しているという意味において、医薬品部門は医療部門に対して有利な労働交換を実現している。

以上の結果より、1980 年代以降の国民医療費の伸び率の低下は、医療部門の労働生産性の上昇と診療報酬の据え置きが要因であることが分かった。診療報酬・薬価基準、医療法などの医療政策により医療部門及び医薬品部門の生産性が強い影響を受けてきたことから、特に診療報酬・薬価基準の推移は、労働交換率の観点から医薬品部門にとって有利に医療部門に不利に決定されてきたといえる。

1980 年から 1995 年までにおいて、投下労働量の推移からいえば、医療部門は、医療費を効率的に使うために貢献し、医薬品部門は貢献していないと評価できる。

以上のように医療部門の投下労働量の測定は、産出価格及び投入価格が公定価格により決定される日本の医療政策を分析する際に特に有効であるといえる。大会当日には、さらに医療部門における投下労働量の要因別寄与度、薬価基準の上昇が医療部門に与えた影響について産業連関価格モデルを使い議論する予定である。

主要参考文献

置塩信雄 (1959), 「剰余価値率の測定」, 『経済研究』, 第 10 巻第 4 号.

山田彌 (1991), 「投下労働量, 労働生産性, 労働交換率の測定」, 『立命館経済学』 第 40 巻 1 号.

Culyer, A.J. (1991), “The Economics of Health”, Vol.11-12 of “International Library of Critical Writings in Economics”, Edward Elgar Publishing Company.